総務産業常任委員会

7月22日と8月25日に開会された「総務産業常任委員会」の概要についてお知らせします。

7月22日

環境センター関係

○ごみ焼却施設の今後のあり方について、町議会閉会中の事務調査を行いました。平成26年度の当初予算において、ごみ焼却施設は1億4千万円を越えており、今後も増額の傾向にあります。このまま維持管理を継続するのか、南部檜山衛生組合に加入して処理することが、経費節減に繋がるのか、町と町議会の重要な懸案事項になっている。

委員会は環境センターから提出された資料は、島外搬出にともなう車両購入費、搬送委託料、衛生組合負担金、下水道汚泥処理費として1億4千4百26万円必要との試算額を示した。

委員会は、ごみ圧縮による搬送料の節減、搬送に伴う地元業者の活用による経済効果、町の施設建て替えの不要などについて、今後も引き続き協議を重ねることにした。

8月25日

総務課関係

○防災計画の見直し、9月1日実施の防災訓練の要綱、防災会議条例などの改正、ハザードマップについては航空写真仕様とし、裏表でA4、16枚にする、との報告がされた。

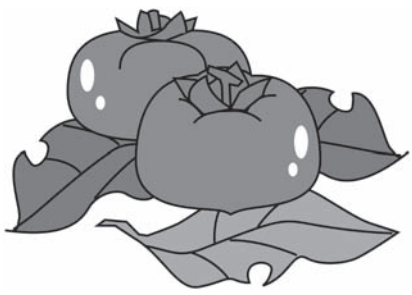
総務課関係

○新しいふるさと納税制度の仕組みについて、5千円から1万円、2万円、3万円、5万円を超えるものとし、納税額の半額を奥尻町の特産品を贈呈することを8月1日からスタートさせた。

従来は5万円以上の納付のみを細分化したこと、クレジットカードによる納税も可能にしたこと、ホームページのトップで表示するなど改善策を講じた、との報告があった。

委員からあわびの贈呈は種苗センターからのものではなく、地元育成業者からの購入にきりかえること、特産品の品数の増、アワビだけでなくワインとのセットも贈呈品に加えること、等の意見があった

教育委員会関係

○奥尻高校を活用した中学校の統合に向けた進捗状況について報告をうけた。

「道から奥尻高校の校舎、備品を含めて無償譲渡をうけることになり、中高一貫教育を進めることにしている。平成28年度から町立奥尻高校になり、平成29年度から中学校を統合し、奥尻高校の校舎を使用することになる。中学校統合に向けた関係者の協議が進められており、地域住民への説明を行なうことにしている。」との報告がされた。